

四半期報告書

(第151期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	26,493	28,044	54,614
経常利益 (百万円)	683	1,290	2,374
四半期(当期)純利益 (百万円)	391	862	1,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	730	922	1,948
純資産額 (百万円)	18,601	20,602	19,886
総資産額 (百万円)	52,230	58,488	57,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.18	20.18	31.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.17	20.13	31.30
自己資本比率 (%)	33.7	33.4	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,439	664	3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,043	△1,569	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,458	△126	533
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,772	8,125	9,190

回次	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.09	11.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一工業製薬株式会社）、子会社14社及び関連会社3社により構成されており、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<アメニティ材料>

従来、連結子会社であった㈱すざく路は、平成26年8月1日付で、当社の連結子会社であるゲンブ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

<ウレタン材料>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<機能材料>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<電子デバイス材料>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、夏場の天候不順や消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられます。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇や円安を背景とする基礎原料ナフサ価格の高止まりが収益を大きく圧迫しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めるとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は280億44百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は13億86百万円（前年同四半期比87.8%増）、経常利益は12億90百万円（前年同四半期比88.7%増）、四半期純利益は8億62百万円（前年同四半期比120.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、機械・金属用途の活性剤は好調に推移し、IT・電子用途の活性剤は伸長しました。石鹼・洗剤用途の活性剤は顕著に伸長しました。

海外では、繊維用途の活性剤がやや低調に推移しましたが、塗料・色材用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は108億12百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

営業利益は、売上高が伸長したことにより6億70百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は天候不順により飼料用途が低迷し、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途や化粧品用途がやや低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途や医薬品用途が堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が伸長し、化粧品用途は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は34億92百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高は好調に推移しましたが、営業経費がかさみ1億64百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、好調に推移しました。

重防食塗料用途は需要が落ち込みやや低迷しましたが、土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸長しました。フロリ規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は47億7百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

営業利益は、売上高が好調に推移したことに加え営業経費の削減により1億48百万円（前年同四半期比397.8%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途がやや低迷しましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維用途がやや低調に推移しましたが、フィルム用途は堅調に推移しました。

海外では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が需要回復により顕著に伸長し、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が堅調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は57億11百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことにより3億58百万円（前年同四期比921.0%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

射出成形用ペレットは堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストはやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は33億20百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

営業利益は、売上高は低迷しましたが、高付加価値品の売上高が大幅に伸長したことにより44百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて10億64百万円減少し、81億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、6億64百万円（前年同四半期は24億39百万円）となりました。これは、売上債権の増加6億39百万円（前年同四半期は11億24百万円の減少）、法人税等の支払5億21百万円（前年同四半期は2億25百万円）などにより資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益12億67百万円（前年同四半期は6億63百万円）、減価償却費10億61百万円（前年同四半期は10億8百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、15億69百万円（前年同四半期は10億43百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得13億2百万円（前年同四半期は13億17百万円）、投資有価証券の取得2億49百万円（前年同四半期は1百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1億26百万円（前年同四半期は24億58百万円）となりました。これは、長期借入金の新規借入51億円（前年同四半期は7億円）などにより資金が増加しましたが、短期借入金の純減少額32億30百万円（前年同四半期は3億27百万円）、長期借入金の返済15億円（前年同四半期は15億90百万円）、配当金の支払2億97百万円（前年同四半期は2億77百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設を計画したものは次のとおりであります。

会社事業 所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
四日市合成機	三重県 四日市市	共通	排水処理設備	1,869	—	自己資金及び 借入金	平成26年 10月	平成28年 7月	—
		ウレタン材料	製造設備	1,930	—	自己資金及び 借入金	平成26年 11月	平成28年 1月	700トン/月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	43,421	—	7,141	—	4,902

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	3.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,485	3.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.39
山内 正義	千葉県浦安市	1,218	2.81
D K S 取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	1,186	2.73
第一工業製薬従業員持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	1,181	2.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	722	1.66
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.61
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	633	1.46
計	—	13,359	30.77

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が691千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 691,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,641,000	42,641	—
単元未満株式	普通株式 89,609	—	—
発行済株式総数	43,421,609	—	—
総株主の議決権	—	42,641	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	691,000	—	691,000	1.59
計	—	691,000	—	691,000	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	8,135
受取手形及び売掛金	13,960	14,556
商品及び製品	6,394	6,342
仕掛品	51	48
原材料及び貯蔵品	1,676	1,714
前払費用	222	213
繰延税金資産	324	259
その他	1,398	1,751
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	33,215	33,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,309	8,138
機械装置及び運搬具（純額）	3,805	3,519
工具、器具及び備品（純額）	432	406
土地	6,540	6,549
リース資産（純額）	636	889
建設仮勘定	168	1,100
有形固定資産合計	19,891	20,603
無形固定資産	453	595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	3,557
長期貸付金	29	28
長期前払費用	344	307
繰延税金資産	110	44
その他	353	342
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	4,009	4,273
固定資産合計	24,354	25,473
資産合計	57,570	58,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	11,504
短期借入金	10,661	7,618
リース債務	249	332
未払法人税等	542	210
賞与引当金	503	442
未払事業所税	32	14
未払費用	218	204
その他	1,588	1,702
流動負債合計	25,284	22,029
固定負債		
長期借入金	10,018	13,404
リース債務	850	1,206
繰延税金負債	65	137
退職給付に係る負債	1,124	813
資産除去債務	71	71
その他	269	222
固定負債合計	12,399	15,856
負債合計	37,683	37,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	7,141
資本剰余金	5,470	5,471
利益剰余金	6,008	6,689
自己株式	△190	△182
株主資本合計	18,430	19,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	191
繰延ヘッジ損益	△23	△18
為替換算調整勘定	243	150
退職給付に係る調整累計額	64	68
その他の包括利益累計額合計	357	392
新株予約権	15	13
少数株主持分	1,083	1,076
純資産合計	19,886	20,602
負債純資産合計	57,570	58,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,493	28,044
売上原価	21,250	22,043
売上総利益	5,242	6,001
販売費及び一般管理費	※ 4,504	※ 4,614
営業利益	738	1,386
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	23	27
持分法による投資利益	35	16
為替差益	34	20
その他	53	46
営業外収益合計	148	115
営業外費用		
支払利息	147	142
その他	55	69
営業外費用合計	203	212
経常利益	683	1,290
特別損失		
固定資産処分損	20	23
特別損失合計	20	23
税金等調整前四半期純利益	663	1,267
法人税、住民税及び事業税	187	239
法人税等調整額	39	113
法人税等合計	226	352
少数株主損益調整前四半期純利益	436	914
少数株主利益	44	52
四半期純利益	391	862

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	119
繰延ヘッジ損益	△25	4
為替換算調整勘定	201	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△28
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	293	8
四半期包括利益	730	922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	897
少数株主に係る四半期包括利益	99	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663	1,267
減価償却費	1,008	1,061
のれん償却額	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△108
受取利息及び受取配当金	△25	△32
支払利息	147	142
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△16
固定資産処分損益 (△は益)	20	23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,124	△639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,182	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,012	28
その他	△203	△424
小計	2,791	1,294
利息及び配当金の受取額	25	31
利息の支払額	△151	△139
法人税等の支払額	△225	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,439	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,302
投資有価証券の取得による支出	△1	△249
投資有価証券の売却による収入	287	—
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△8	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327	△3,230
長期借入れによる収入	700	5,100
長期借入金の返済による支出	△1,590	△1,500
リース債務の返済による支出	△932	△158
配当金の支払額	△277	△297
少数株主への配当金の支払額	△30	△45
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△999	△1,064
現金及び現金同等物の期首残高	6,772	9,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,772	※ 8,125

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した優良社債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182百万円減少し、利益剰余金が117百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員銀行住宅借入金	16百万円	従業員銀行住宅借入金	15百万円
従業員銀行提携借入金	2	従業員銀行提携借入金	2
合計	19	合計	17

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	302百万円	500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	981百万円	998百万円
運賃及び荷造費	593	633
退職給付費用	106	91
賞与引当金繰入額	118	117
減価償却費	101	124
研究開発費	1,208	1,209

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,782百万円	8,135百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	5,772	8,125

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,851	3,593	4,561	5,024	3,462	26,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,851	3,593	4,561	5,024	3,462	26,493
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	516	165	29	35	△8	738

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,812	3,492	4,707	5,711	3,320	28,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,812	3,492	4,707	5,711	3,320	28,044
セグメント利益(営業利益)	670	164	148	358	44	1,386

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円18銭	20円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	391	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	391	862
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,672	42,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿河 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大柳雅利及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第151期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。